

第2部 結果の概要

第1 都民の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者・無業者及び有業率

ア 有業者は732万8千人、平成19年と比べ18万人増加、無業者は439万8千人、29万3千人増加

平成24年10月1日現在の15歳以上人口（1172万7千人）について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は732万8千人、無業者は439万8千人となっている。平成19年と比べると、有業者は18万人（対前回増減率2.5%増）の増加、無業者は29万3千人（同7.1%増）の増加となっている。

有業者について、男女別にみると、男性が421万7千人、女性が311万2千人となっている。平成19年と比べると、男性は1万1千人（同0.3%増）の増加、女性は16万9千人（同5.7%増）の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

（表1-1、統計表第1表）

表1-1 15歳以上人口の有業者数、無業者数及び有業率

（単位 千人、%）

区分		総数	有業者	無業者	有業率	男				女				
						有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率
15歳以上人口	東京都	24年	11,727	7,328	4,398	62.5	5,763	4,217	1,547	73.2	5,963	3,112	2,851	52.2
		19年	11,254	7,149	4,105	63.5	5,578	4,206	1,372	75.4	5,677	2,943	2,733	51.8
	全国	24年	110,815	64,421	46,394	58.1	53,413	36,745	16,669	68.8	57,402	27,676	29,726	48.2
		19年	110,302	65,978	44,324	59.8	53,283	38,175	15,108	71.6	57,019	27,803	29,216	48.8
増減数	東京都	472	180	293	-	186	11	175	-	287	169	118	-	
	全国	514	△1,557	2,070	-	131	△1,430	1,561	-	383	△127	510	-	
増減率	東京都	4.2	2.5	7.1	-	3.3	0.3	12.8	-	5.1	5.7	4.3	-	
	全国	0.5	△2.4	4.7	-	0.2	△3.7	10.3	-	0.7	△0.5	1.7	-	

注) 有業率=有業者÷15歳以上人口×100%

イ 有業率は男性が73.2%、女性が52.2%

有業率は62.5%で、平成19年と比べ1.0ポイント低下している。

男女別にみると、男性は73.2%で、平成19年の75.4%と比べ2.2ポイント低下、女性は52.2%で、平成19年の51.8%と比べ0.4ポイント上昇している。

昭和57年以降の推移をみると、男性の有業率は低下傾向にある。女性は平成14年は低下したものの上昇傾向にある。また、有業者に占める女性の割合は一貫して上昇しており、42.5%となっている。

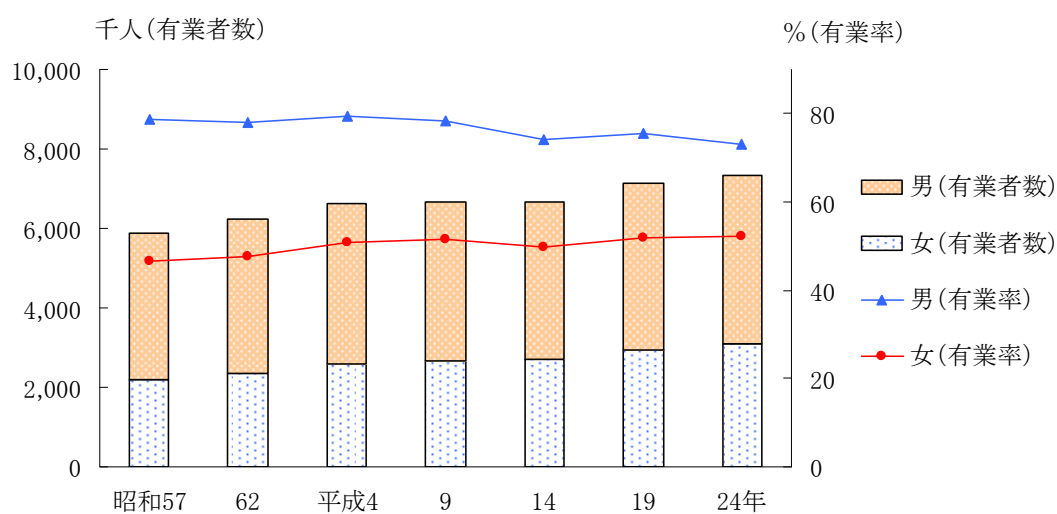
（表1-2、図1-1、統計表第1表）

表1-2 15歳以上人口の有業者数及び有業率の推移

(単位 千人、%)

区分		昭和57年	62年	平成4年	9年	14年	19年	24年
15歳以上人口	総数	9,397	9,898	10,184	10,301	10,749	11,254	11,727
	男	4,717	4,970	5,101	5,121	5,327	5,578	5,763
	女	4,680	4,928	5,083	5,180	5,423	5,677	5,963
有業者	総数	5,893	6,221	6,635	6,677	6,654	7,149	7,328
	男	3,713	3,881	4,047	4,011	3,949	4,206	4,217
	女	2,180	2,340	2,588	2,667	2,705	2,943	3,112
有業者増減率	総数	8.5	5.6	6.7	0.6	△ 0.3	7.4	2.5
	男	6.6	4.5	4.3	△ 0.9	△ 1.5	6.5	0.3
	女	11.9	7.3	10.6	3.1	1.4	8.8	5.7
有業率	総数	62.7	62.9	65.2	64.8	61.9	63.5	62.5
	男	78.7	78.1	79.3	78.3	74.1	75.4	73.2
	女	46.6	47.5	50.9	51.5	49.9	51.8	52.2
有業者に占める女性の割合		37.0	37.6	39.0	39.9	40.7	41.2	42.5

図1-1 15歳以上人口有業者数及び有業率の推移



ウ 年齢階級別の有業率は、男性は「30～34歳」、「45～49歳」、「50～54歳」以外の階級で低下、女性は「15～19歳」、「40～44歳」「55～59歳」、「75歳以上」以外の階級で上昇

有業者について年齢階級別にみると、平成19年と比べ、「25～29歳」（有業率85.2%）、「30～34歳」（同83.9%）、「45～49歳」（同83.5%）、「50～54歳」（同82.5%）、「60～64歳」（同63.1%）、「70～74歳」（同29.0%）で上昇している。

男女、年齢階級別にみると、男性は30歳から54歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しており、女性は、「35～39歳」（同65.2%）、「40～44歳」（同67.1%）の30歳代後半から40歳代前半を底とするM字型を示している。

（表1-3、図1-2(1)(2)、統計表第1・2表）

表1-3 年齢階級別有業者数及び有業率

			(単位 千人、%)													
			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
15歳以上人口	24年	総数	11,727	527	780	941	1,011	1,132	1,141	971	795	716	902	768	697	1,347
		男	5,763	269	396	484	518	580	584	501	410	365	451	366	319	521
		女	5,963	258	383	457	493	552	557	470	385	351	451	402	378	826
	19年	総数	11,254	558	815	943	1,094	1,116	957	790	727	933	811	751	662	1,096
		男	5,578	287	424	488	562	571	499	410	373	473	399	357	307	430
		女	5,677	271	391	456	532	545	459	380	355	461	412	394	355	667
構成比 (平成24年)	総数	100.0	4.5	6.6	8.0	8.6	9.7	9.7	8.3	6.8	6.1	7.7	6.5	5.9	11.5	
	男	100.0	4.7	6.9	8.4	9.0	10.1	10.1	8.7	7.1	6.3	7.8	6.3	5.5	9.0	
	女	100.0	4.3	6.4	7.7	8.3	9.3	9.3	7.9	6.5	5.9	7.6	6.7	6.3	13.9	
有業者	24年	総数	7,328	94	486	802	849	903	916	810	656	545	569	322	202	173
		男	4,217	46	230	434	481	543	542	472	382	328	342	193	122	102
		女	3,112	48	256	367	368	360	374	338	275	218	227	130	81	71
	19年	総数	7,149	113	542	803	880	891	784	654	591	719	500	325	191	156
		男	4,206	56	282	443	520	546	474	386	345	428	311	201	121	95
		女	2,943	57	260	360	360	345	311	267	246	291	189	125	71	61
有業率	24年	総数	62.5	17.8	62.3	85.2	83.9	79.8	80.3	83.5	82.5	76.1	63.1	42.0	29.0	12.9
		男	73.2	17.0	58.0	89.7	92.9	93.7	92.8	94.3	93.1	89.8	75.9	52.7	38.0	19.6
		女	52.2	18.7	66.8	80.4	74.5	65.2	67.1	72.0	71.3	61.9	50.4	32.3	21.3	8.6
	19年	総数	63.5	20.2	66.6	85.1	80.4	79.9	81.9	82.7	81.2	77.0	61.7	43.3	28.9	14.2
		男	75.4	19.3	66.6	90.8	92.4	95.6	95.0	94.2	92.6	90.6	78.0	56.2	39.3	22.1
		女	51.8	21.1	66.5	79.1	67.7	63.4	67.7	70.3	69.4	63.1	45.8	31.6	19.9	9.2

図1-2(1) 年齢階級別有業率 (男)

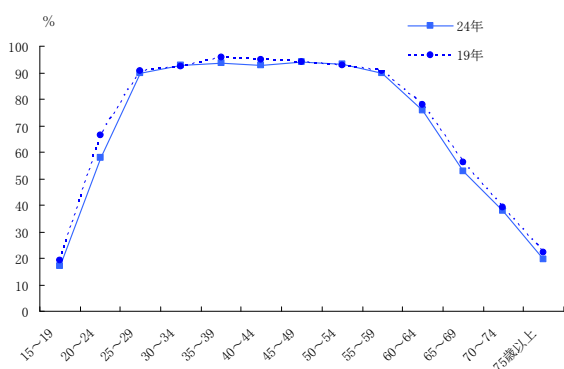
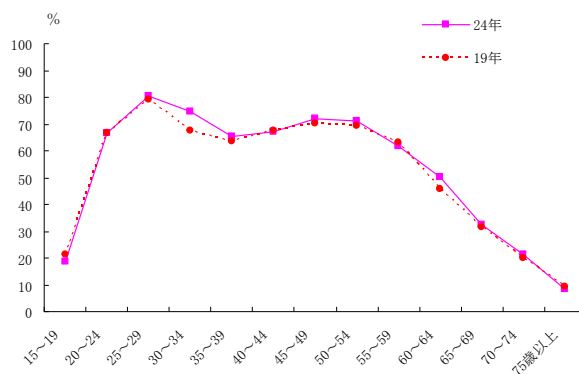


図1-2(2) 年齢階級別有業率 (女)



エ 無業者を不就業状態別にみると、平成 19 年と比べ「家事をしている者」が増加

無業者を不就業状態別にみると、「家事をしている者」が 212 万 2 千人で、平成 19 年と比べ 15 万 9 千人（対前回増減率 8.1%増）の増加となっている。

男女別にみると、男性の「家事をしている者」は構成比 10.4%で平成 19 年の同 7.0%より 3.4 ポイント上昇している。また、女性の「家事をしている者」の構成比は同 68.8%で平成 19 年の同 68.3%より 0.5 ポイント上昇している。（表 1-4、統計表第 1 表）

表1-4 不就業状態別無業者数

(単位 千人、%)

区 分		無業者		構成比		増減数	増減率
		24年	19年	24年	19年		
総数	総 数	4,398	4,105	100.0	100.0	293	7.1
	家事をしている者	2,122	1,963	48.2	47.8	159	8.1
	通学している者	713	697	16.2	17.0	17	2.4
	その他	1,516	1,436	34.5	35.0	80	5.6
男	総 数	1,547	1,372	100.0	100.0	175	12.8
	家事をしている者	161	97	10.4	7.0	64	66.4
	通学している者	386	368	25.0	26.8	18	4.9
	その他	975	902	63.0	65.7	73	8.1
女	総 数	2,851	2,733	100.0	100.0	118	4.3
	家事をしている者	1,962	1,867	68.8	68.3	95	5.1
	通学している者	327	328	11.5	12.0	△ 1	△ 0.4
	その他	541	534	19.0	19.5	7	1.2

(2) 有業者・無業者の最終卒業学校

有業者の最終卒業学校は「大学、大学院」卒業者の構成比が最も高く、無業者は「高校・旧制中」卒業者の構成比が最も高い

有業者の最終卒業学校は「大学、大学院」卒業者の構成比が 312 万 2 千人（構成比 42.6%）と最も高く、次いで「高校・旧制中」卒業者の 228 万 6 千人（同 31.2%）となっている。また、無業者については、「高校・旧制中」卒業者の構成比が 155 万 6 千人（同 35.4%）と最も高く、次いで「大学、大学院」卒業者の 78 万 1 千人（同 17.8%）となっている。

男女別にみると、男性の有業者では「大学、大学院」卒業者の構成比が 214 万 7 千人（同 50.9%）と最も高く、女性では「高校・旧制中」卒業者の 103 万 1 千人（同 33.1%）が最も高くなっている。また、男性の無業者では「高校・旧制中」卒業者の構成比が 43 万人（同 27.8%）と最も高く、女性では「高校・旧制中」卒業者の 112 万 6 千人（同 39.5%）が最も高くなっている。

全国の構成比と比べると、有業者では「大学、大学院」卒業者で、全国の 26.9%に対して都は 15.7 ポイント高くなっている一方、「高校・旧制中」卒業者では、全国の 44.2%に対して都は 13.0 ポイント低くなっている。（表 1-5、図 1-3(1)(2)、統計表第 4 表）

表1-5 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数及び無業者数

(単位 千人、%)

区分			有業者	卒業者				在学者	無業者	卒業者				在学者
				小学・中学	高校・旧制中	専門学校、短大・高専	大学、大学院			小学・中学	高校・旧制中	専門学校、短大・高専	大学、大学院	
15歳以上人口	24年	総数	7,328	396	2,286	1,157	3,122	225	4,398	625	1,556	565	781	703
		男	4,217	242	1,254	378	2,147	115	1,547	231	430	64	397	379
		女	3,112	154	1,031	779	974	110	2,851	394	1,126	501	384	323
	19年	総数	7,149	439	1,998	1,451	2,660	252	4,105	629	1,304	629	598	694
		男	4,206	283	1,152	544	1,896	136	1,372	210	351	77	295	368
		女	2,943	156	845	907	764	116	2,733	419	953	552	304	326
構成比	24年	総数	100.0	5.4	31.2	15.8	42.6	3.1	100.0	14.2	35.4	12.9	17.8	16.0
		男	100.0	5.7	29.7	9.0	50.9	2.7	100.0	15.0	27.8	4.1	25.7	24.5
		女	100.0	5.0	33.1	25.0	31.3	3.5	100.0	13.8	39.5	17.6	13.5	11.3
	19年	総数	100.0	6.1	27.9	20.3	37.2	3.5	100.0	15.3	31.8	15.3	14.6	16.9
		男	100.0	6.7	27.4	12.9	45.1	3.2	100.0	15.3	25.6	5.6	21.5	26.8
		女	100.0	5.3	28.7	30.8	26.0	3.9	100.0	15.3	34.9	20.2	11.1	11.9
24年全国	15歳以上人口総数	64,421	6,087	28,505	10,406	17,355	1,427	46,394	12,028	17,681	4,582	4,449	6,678	
	構成比	100.0	9.4	44.2	16.2	26.9	2.2	100.0	25.9	38.1	9.9	9.6	14.4	

注)「有業者」、「無業者」の総数は、未就学者を含む。

図1-3(1) 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数

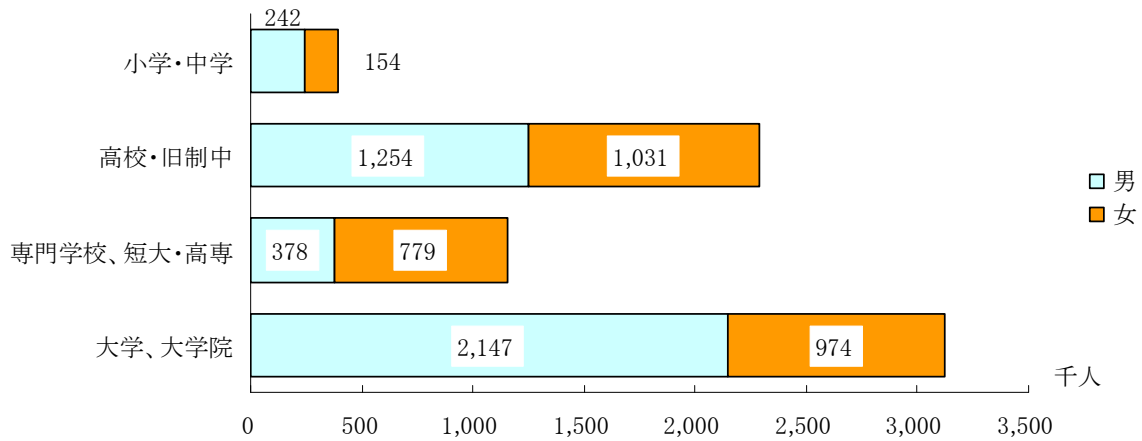
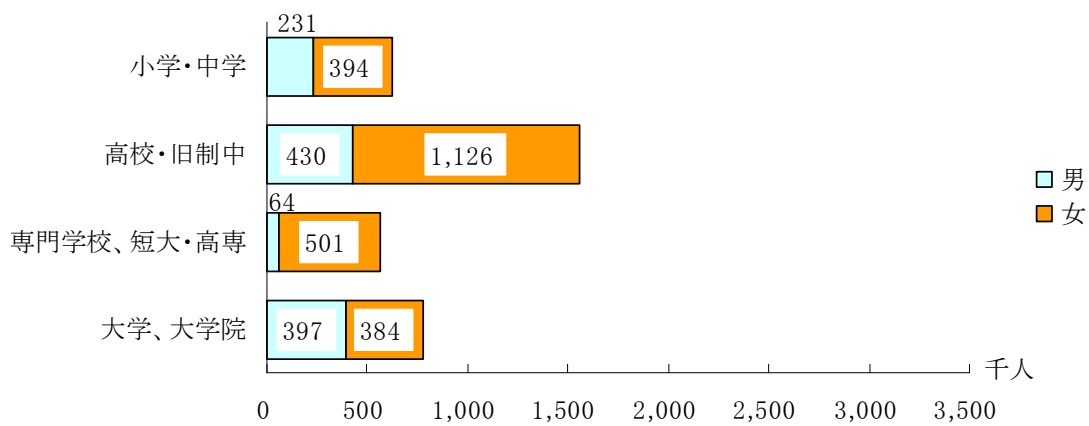


図1-3(2) 15歳以上人口の最終卒業学校別無業者数



2 主な産業別有業者数

有業者数の多い産業は「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」など

有業者について、産業別にみると「卸売業、小売業」109万7千人（構成比15.8%）が最も多く、次いで、「製造業」84万1千人（同12.1%）、「医療、福祉」64万8千人（同9.3%）などとなっている。

平成19年と比べると、「医療、福祉」（13万8千人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（8万6千人増）などが増加している一方、「卸売業、小売業」（10万4千人減）などが減少している。

（表1-6、統計表第10表）

表1-6 主な産業別有業者数

区 分	24年		19年		増減数	増減率
	有業者	構成比	有業者	構成比		
総 数	7,328	100.0	7,149	100.0	180	2.5
建設業	415	6.0	451	6.7	△ 37	△ 8.2
製造業	841	12.1	821	12.1	20	2.4
情報通信業	572	8.2	562	8.3	10	1.8
運輸業、郵便業	344	4.9	343	5.1	0	0.0
卸売業、小売業	1,097	15.8	1,200	17.7	△ 104	△ 8.6
金融業、保険業	288	4.1	289	4.3	△ 1	△ 0.2
不動産業、物品賃貸業	255	3.7	260	3.9	△ 6	△ 2.3
学術研究、専門・技術サービス業	489	7.0	421	6.2	68	16.1
宿泊業、飲食サービス業	488	7.0	498	7.4	△ 11	△ 2.2
生活関連サービス業、娯楽業	278	4.0	297	4.4	△ 19	△ 6.4
教育、学習支援業	343	4.9	326	4.8	17	5.2
医療、福祉	648	9.3	511	7.6	138	27.0
サービス業(他に分類されないもの)	571	8.2	484	7.2	86	17.8
公務(他に分類されるものを除く)	229	3.3	194	2.9	36	18.5
分類不能の産業	386	-	388	-	△ 2	△ 0.4

注1) 表側の各項目については内数である。

注2) 構成比算出の際に「分類不能の産業」は含めていない。

3 主な職業別有業者数

有業者数の多い職業は「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」など

有業者について職業別にみると、「事務従事者」178万人（構成比24.3%）が最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」146万7千人（同20.0%）、「販売従事者」109万8千人（同15.0%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「専門的・技術的職業従事者」89万9千人（同21.3%）、女性では「事務従事者」105万9千人（同34.0%）が最も多くなっている。

平成19年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（対前回増減数18万7千人増）などが増加している一方、「生産工程従事者」（同3万4千人減）などが減少している。

（表1-7、図1-4、統計表第11表）

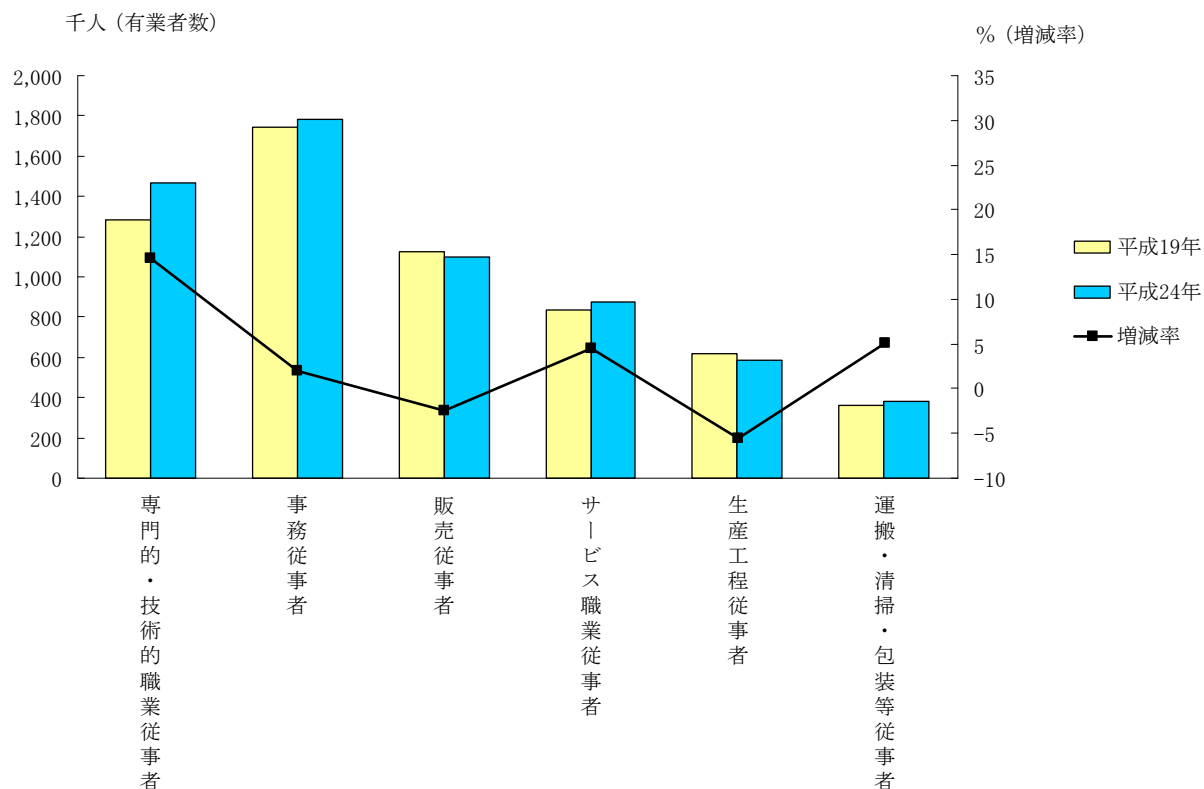
表1-7 主な職業別有業者数

(単位 千人、%)

区分			総数	専門的・技術的従事者	事務従事者	販売従事者	サービス従事者	生産従事者	運搬・包装等従事者
有業者	24年	総数	7,328	1,467	1,780	1,098	876	586	379
		男	4,217	899	721	683	354	415	223
		女	3,112	567	1,059	416	522	171	156
	19年	総数	7,149	1,280	1,746	1,126	838	620	360
		男	4,206	769	707	715	363	457	226
		女	2,943	511	1,039	412	475	163	135
構成比	24年	総数	100.0	20.0	24.3	15.0	12.0	8.0	5.2
		男	100.0	21.3	17.1	16.2	8.4	9.8	5.3
		女	100.0	18.2	34.0	13.4	16.8	5.5	5.0
	19年	総数	100.0	17.9	24.4	15.8	11.7	8.7	5.0
		男	100.0	18.3	16.8	17.0	8.6	10.9	5.4
		女	100.0	17.4	35.3	14.0	16.1	5.5	4.6
増減数(総数)			180	187	34	△ 28	38	△ 34	18
増減率(総数)			2.5	14.6	2.0	△ 2.5	4.5	△ 5.5	5.1

注) 表頭の各項目については内数である。

図1-4 職業別有業者数及び対前回増減率



4 有業者の年間就業日数及び週間就業時間

ア 男性有業者の約5割が「250日以上」の就業者

有業者について、年間就業日数別にみると、「200～249日就業者」257万3千人（構成比35.1%）が最も多く、次いで「250～299日就業者」241万1千人（同32.9%）となっている。

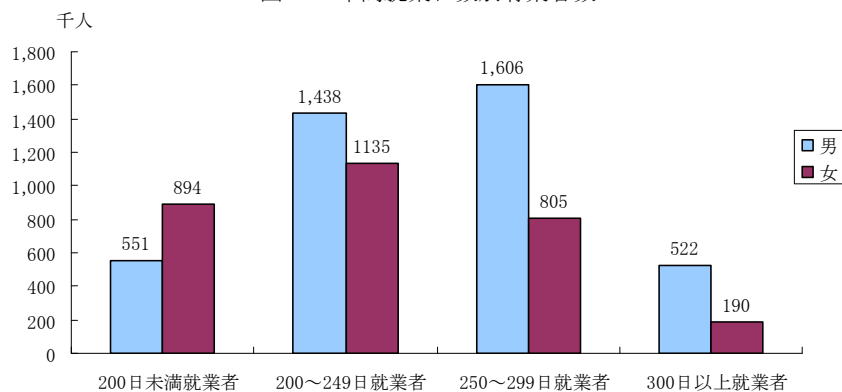
男女別にみると、男性は「250～299日就業者」160万6千人（同38.1%）が最も多く、次いで「200～249日就業者」143万8千人（同34.1%）となっている。また、「250～299日就業者」と「300日以上就業者」52万2千人（同12.4%）を合算した「250日以上」就業者は男性有業者の約5割となっている。女性は「200～249日就業者」113万5千人（同36.5%）が最も多く、次いで「200日未満就業者」の89万4千人（同28.7%）となっている。（表1-8(1)、図1-5、統計表第18表）

表1-8(1) 年間就業日数別有業者数

（単位 千人、%）

区分	総数	男	女	構成比	男	女
総数	7,328	4,217	3,112	100.0	100.0	100.0
200日未満就業者	1,445	551	894	19.7	13.1	28.7
200～249日就業者	2,573	1,438	1,135	35.1	34.1	36.5
250～299日就業者	2,411	1,606	805	32.9	38.1	25.9
300日以上就業者	712	522	190	9.7	12.4	6.1

図1-5 年間就業日数別有業者数



イ 週間就業時間は総数、男女いずれも「35～42時間」が最も多い

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別にみると、「35～42時間」が168万4千人（構成比29.6%）と最も多く、次いで、「49～59時間」の111万4千人（同19.6%）となっている。

男女別にみると、男性は「35～42時間」が90万6千人（同25.4%）と最も多く、次いで「49～59時間」の83万7千人（同23.5%）、また、女性は「35～42時間」が77万8千人（同36.5%）と最も多く、次いで「35時間未満」が44万4千人（同20.8%）となっている。（表1-8(2)、統計表第18表）

表1-8(2) 週間就業時間階級別有業者数(年間就業日数200日以上)

(単位 千人、%)

区分	総数	男	女	構成比	男	女
総数	5,696	3,566	2,129	100.0	100.0	100.0
35時間未満	647	203	444	11.4	5.7	20.8
35～42時間	1,684	906	778	29.6	25.4	36.5
43～45時間	739	480	259	13.0	13.5	12.1
46～48時間	632	447	184	11.1	12.5	8.6
49～59時間	1,114	837	277	19.6	23.5	13.0
60～64時間	404	316	88	7.1	8.9	4.1
65時間以上	432	346	87	7.6	9.7	4.1

5 従業上の地位別有業者数

(1) 有業者について従業上の地位別にみると、「自営業主」の構成比は8.1%と平成19年と比べ1.3ポイント低下、「雇用者」は90.2%と1.9ポイント上昇

有業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」59万1千人（構成比8.1%）は平成19年の67万2千人（同9.4%）と比べ1.3ポイント低下、「雇用者」661万人（同90.2%）は平成19年の631万2千人（同88.3%）と比べ1.9ポイント上昇している。

(表1-9、統計表第8表)

表1-9 従業上の地位別有業者数

(単位 千人、%)

区分			総数	うち自営業主	うち雇用者	会社などの役員	雇用者(役員を除く)
有業者	24年	総数	7,328	591	6,610	554	6,057
		男	4,217	423	3,754	424	3,329
		女	3,112	167	2,857	129	2,728
	19年	総数	7,149	672	6,312	641	5,666
		男	4,206	489	3,679	498	3,177
		女	2,943	183	2,633	143	2,489
構成比	24年	総数	100.0	8.1	90.2	7.6	82.6
		男	100.0	10.0	89.0	10.1	79.0
		女	100.0	5.4	91.8	4.2	87.7
	19年	総数	100.0	9.4	88.3	9.0	79.2
		男	100.0	11.6	87.5	11.8	75.5
		女	100.0	6.2	89.4	4.8	84.6

(2) 雇用者

ア 年齢階級別雇用者数は、「35～39歳」が84万9千人で構成比12.8%と最も高い

雇用者について、年齢階級別にみると、「35～39歳」が84万9千人（構成比12.8%）と最も多く、次いで「40～44歳」が84万1千人（同12.7%）となっている。

男女別にみると、男性は「35～39歳」が50万5千人（同13.4%）、女性は「25～29歳」が35万9千人（同12.6%）と最も多くなっている。

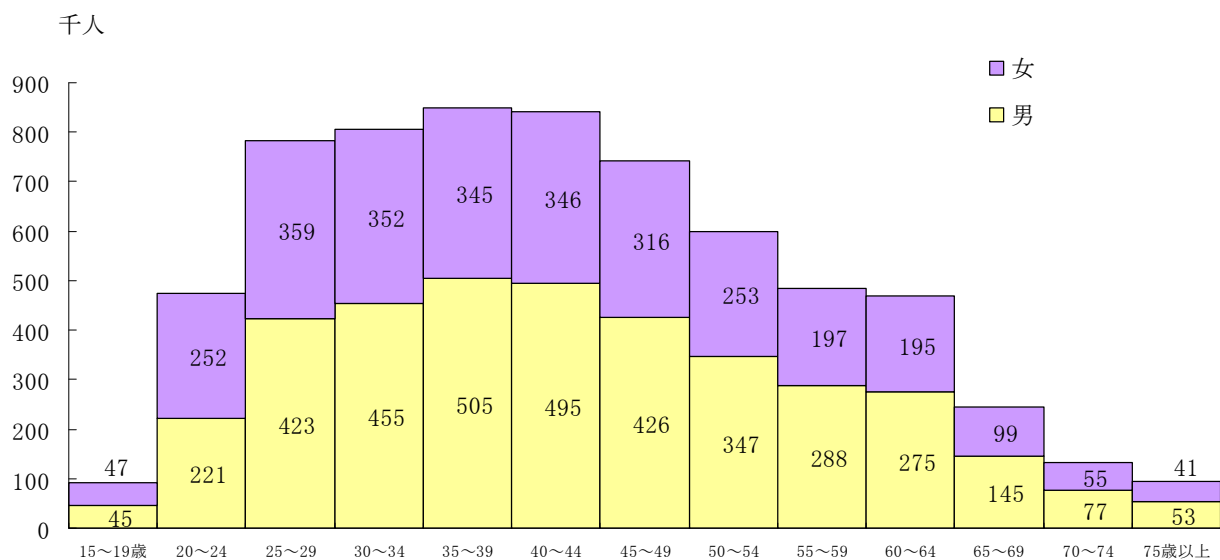
全国をみると、男性は都と同様に「35～39歳」が414万人（同13.0%）と最も多く、女性は「40～44歳」が311万5千人（同12.4%）と最も多くなっている。

（表1-10、図1-6、統計表第8表）

表1-10 年齢階級別雇用者数

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	
雇用者	東京都	総数	6,610	93	473	782	806	849	841	742	600	484	470	244	132	94
		男女	3,754	45	221	423	455	505	495	426	347	288	275	145	77	53
	全国	総数	57,009	928	4,002	5,611	5,982	7,093	7,188	6,334	5,753	5,370	4,912	2,227	1,014	595
		男女	31,959	446	1,991	3,063	3,451	4,140	4,073	3,476	3,157	3,041	2,855	1,309	606	351
構成比	東京都	総数	100.0	1.4	7.2	11.8	12.2	12.8	12.7	11.2	9.1	7.3	7.1	3.7	2.0	1.4
		男女	100.0	1.2	5.9	11.3	12.1	13.4	13.2	11.3	9.2	7.7	7.3	3.9	2.0	1.4
	全国	総数	100.0	1.6	7.0	9.8	10.5	12.4	12.6	11.1	10.1	9.4	8.6	3.9	1.8	1.0
		男女	100.0	1.4	6.2	9.6	10.8	13.0	12.7	10.9	9.9	9.5	8.9	4.1	1.9	1.1
	東京都	総数	100.0	1.9	8.0	10.2	10.1	11.8	12.4	11.4	10.4	9.3	8.2	3.7	1.6	1.0
		男女	100.0	1.9	8.0	10.2	10.1	11.8	12.4	11.4	10.4	9.3	8.2	3.7	1.6	1.0

図1-6 年齢階級別雇用者数



イ 従業者規模別雇用者数は、「1～299人」規模が減少

雇用者について、勤め先の従業者規模別で見ると、「1～299人」規模が292万7千人（構成比44.3%）、「300人以上」規模が230万9千人（同34.9%）、「官公庁、その他の法人・団体」が119万9千人（同18.1%）となっている。

平成19年と比べると、「300人以上」規模（20万9千人増）、「官公庁、その他の法人・団体」（16万5千人増）が増加している一方、「1～299人」規模（13万2千人減）が減少している。（表1-11、統計表第20表）

表1-11 従業者規模別雇用者数

区 分	24年		19年		増減数	増減率
	雇用者	構成比	雇用者	構成比		
総 数	6,610	100.0	6,312	100.0	299	4.7
1～299人	2,927	44.3	3,059	48.5	△132	△4.3
300人以上	2,309	34.9	2,101	33.3	209	9.9
官公庁、その他の法人・団体	1,199	18.1	1,034	16.4	165	16.0

ウ 雇用者数の多い産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」など

雇用者について、産業別にみると、「卸売業、小売業」101万人が最も多く、次いで「製造業」80万人、「医療、福祉」61万6千人などとなっている。

従業者規模別に構成比をみると、「1～299人」規模が50%を超えている産業は「建設業」74.0%、「不動産業、物品賃貸業」67.0%などである一方、「300人以上」規模が50%を超えている産業は「金融業、保険業」74.9%、「運輸業、郵便業」53.9%となっている。「製造業」と「情報通信業」は「1～299人」規模と「300人以上」規模がほぼ均衡している。

（表1-12、統計表第20表）

表1-12 主な産業別従業者規模別雇用者数

区 分	総 数 ¹⁾	建	製	情	運	卸	金	不	学	宿	生	教	医	サ	
		設	造	報	輸	売	融	動	術	泊	活	育	療	ー	
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	
従業者規模	総 数 ²⁾	6,610	354	800	549	320	1,010	285	204	361	423	224	319	616	523
	うち1～299人	2,927	262	398	271	138	560	41	137	214	233	136	51	143	199
	うち300人以上	2,309	82	392	265	172	417	214	62	80	168	63	26	46	207
構成比	総 数 ²⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち1～299人	44.3	74.0	49.7	49.4	43.1	55.4	14.5	67.0	59.1	55.1	60.7	16.1	23.3	38.0
	うち300人以上	34.9	23.2	49.0	48.4	53.9	41.3	74.9	30.3	22.3	39.7	28.3	8.3	7.4	39.5

注1) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「公務」、「分類不能の産業」を含む。

注2) 総数は、「官公庁」、「その他の法人・団体」を含む。

注3) 表頭の各項目については内数である。

6 雇用者（役員を除く）の雇用契約期間

ア 「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が 69.0%、「雇用契約期間の定めがある」者が 22.6%

雇用者（役員を除く）について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が 417 万 9 千人（構成比 69.0%）、「雇用契約期間の定めがある」者は 137 万人（同 22.6%）となっている。

（表 1-13、統計表第 9 表）

イ 雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」のうち、雇用契約期間が「1 年以下」は約 7 割

雇用者（役員を除く）について雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」について「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は 359 万 8 千人（構成比 92.4%）となっている。また、「非正規の職員・従業員」について「雇用契約期間の定めがある」者は 120 万人（同 55.5%）で、そのうち「1 年以下」の雇用契約期間である者は 86 万 9 千人（同 40.2%）と約 7 割を占めている。

（表 1-13、統計表第 9 表）

表1-13 雇用形態、雇用契約期間の定めの有無別雇用者数（役員を除く）

		雇用者 (役員を除く)	(単位 千人、%)			
			雇用契約期間の定め がある		雇用契約期 間の定めが ない(定年 までの雇用 を含む)	わからない
			総数	うち1年 以下		
雇用者	総数	6,057	1,370	917	4,179	467
	正規の職員・従業員	3,896	170	49	3,598	128
	非正規の職員・従業員	2,161	1,200	869	580	339
	うちパート、アルバイト	1,434	630	478	497	276
	男	3,329	528	327	2,583	206
	正規の職員・従業員	2,585	102	29	2,410	73
	非正規の職員・従業員	745	426	299	173	133
	うちパート、アルバイト	408	166	124	131	104
	女	2,728	842	590	1,595	261
正規の職員・従業員	1,311	68	20	1,188	55	
非正規の職員・従業員	1,416	774	570	407	206	
うちパート、アルバイト	1,026	464	354	366	172	
構成比	総数	100.0	22.6	15.1	69.0	7.7
	正規の職員・従業員	100.0	4.4	1.3	92.4	3.3
	非正規の職員・従業員	100.0	55.5	40.2	26.8	15.7
	うちパート、アルバイト	100.0	43.9	33.3	34.7	19.2
	男	100.0	15.9	9.8	77.6	6.2
	正規の職員・従業員	100.0	4.0	1.1	93.2	2.8
	非正規の職員・従業員	100.0	57.2	40.1	23.3	17.9
	うちパート、アルバイト	100.0	40.5	30.4	32.1	25.5
	女	100.0	30.9	21.6	58.5	9.6
	正規の職員・従業員	100.0	5.2	1.5	90.6	4.2
	非正規の職員・従業員	100.0	54.7	40.2	28.7	14.5
	うちパート、アルバイト	100.0	45.3	34.5	35.6	16.8

7 雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員

ア 「非正規の職員・従業員」は総数216万1千人で、「雇用者（役員を除く）」に占める構成比は35.7%

雇用者（役員を除く）のうち「非正規の職員・従業員」は216万1千人（構成比35.7%）と、平成19年の同34.7%より、1.0ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は74万5千人（同22.4%）、女性は141万6千人（同51.9%）となっている。

また、そのうち「パート、アルバイト」についてみると、総数は143万4千人（同23.7%）、男性は40万8千人（同12.3%）、女性は102万6千人（同37.6%）となっている。

（表1-14、図1-7、統計表第8表）

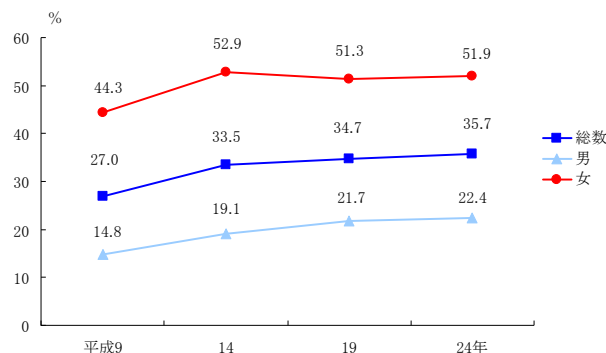
表1-14 雇用者数、雇用形態別非正規の職員・従業員数
（役員を除く）

（単位 千人、%）

区分		雇用者 （役員を除く）	正規の職員・ 従業員		非正規の職 員・従業員	
					うちパート、アルバイト	
雇用者	24年	総数	6,057	3,896	2,161	1,434
		男	3,329	2,585	745	408
		女	2,728	1,311	1,416	1,026
	19年	総数	5,671	3,698	1,968	1,272
		男	3,181	2,486	691	378
		女	2,490	1,212	1,277	893
	14年	総数	5,192	3,442	1,739	1,220
		男	2,977	2,401	569	339
		女	2,215	1,040	1,171	881
	9年	総数	5,137	3,751	1,386	1,098
		男	3,013	2,568	445	295
		女	2,124	1,183	941	803
構成比	24年	総数	100.0	64.3	35.7	23.7
		男	100.0	77.6	22.4	12.3
		女	100.0	48.1	51.9	37.6
	19年	総数	100.0	65.2	34.7	22.4
		男	100.0	78.1	21.7	11.9
		女	100.0	48.7	51.3	35.9
	14年	総数	100.0	66.3	33.5	23.5
		男	100.0	80.7	19.1	11.4
		女	100.0	47.0	52.9	39.8
	9年	総数	100.0	73.0	27.0	21.4
		男	100.0	85.2	14.8	9.8
		女	100.0	55.7	44.3	37.8

注) 平成9年の「非正規の職員・従業員」は、雇用者のうち「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」以外の数である。また、平成14年及び19年の「非正規の職員・従業員」は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」「その他」の合計である。

図1-7 雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比(役員を除く)



イ 「非正規の職員・従業員」の構成比を年齢階級別にみると、総数、男女いずれも「15～34歳」が低下傾向

雇用者（役員を除く）のうち「非正規の職員・従業員」について、年齢階級別にみると、「35～64歳」118万5千人が最も多く、次いで「15～34歳」75万5千人、「65歳以上」22万2千人となっている。

男女別にみると、男性は「15～34歳」32万4千人が最も多く、女性は「35～64歳」88万人が最も多くなっている。

構成比を年齢階級別にみると、「15～34歳」で「総数」平成14年42.5%→平成19年38.8%→平成24年34.9%、「男性」平成14年52.2%→平成19年47.7%→平成24年43.4%、「女性」平成14年37.7%→平成19年34.1%→平成24年30.4%と、いずれも低下傾向にある。

（表1-15、図1-8(1)(2)、統計表第8表）

表1-15 年齢階級別雇用者数及び非正規の職員・従業員数（役員を除く）

（単位 千人、%）

区分	平成14年		平成19年		平成24年		非正規の職員・従業員 構成比			
	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規 の職員・ 従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規 の職員・ 従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規 の職員・ 従業員	14年	19年	24年	
総数	総数	5,192	1,739	5,671	1,968	6,057	2,161	100.0	100.0	100.0
	15～34歳	2,231	739	2,201	764	2,136	755	42.5	38.8	34.9
	35～64歳	2,773	882	3,200	1,021	3,609	1,185	50.7	51.9	54.8
	65歳以上	189	119	270	182	312	222	6.8	9.2	10.3
男	総数	2,977	569	3,181	691	3,329	745	100.0	100.0	100.0
	15～34歳	1,248	297	1,205	329	1,129	324	52.2	47.7	43.4
	35～64歳	1,614	198	1,832	260	2,040	305	34.9	37.7	40.9
	65歳以上	115	73	144	101	161	116	12.9	14.7	15.6
女	総数	2,215	1,171	2,490	1,277	2,728	1,416	100.0	100.0	100.0
	15～34歳	982	441	996	435	1,007	431	37.7	34.1	30.4
	35～64歳	1,159	684	1,369	761	1,569	880	58.4	59.6	62.1
	65歳以上	74	45	126	81	152	105	3.9	6.3	7.4

注1) 平成14年及び19年の「雇用者（役員を除く）」には不詳分が含まれる。

注2) 平成14年及び19年の「非正規の職員・従業員」は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の合計である。

図1-8(1) 年齢階級別非正規の職員・従業員の構成比(男)
(役員を除く)

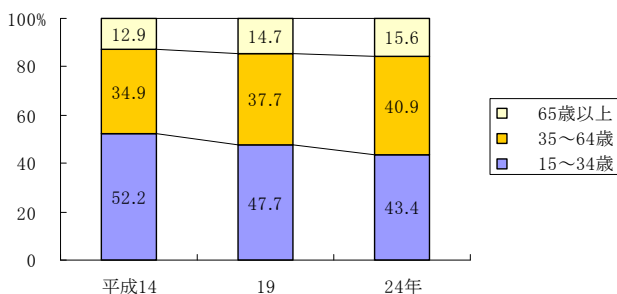
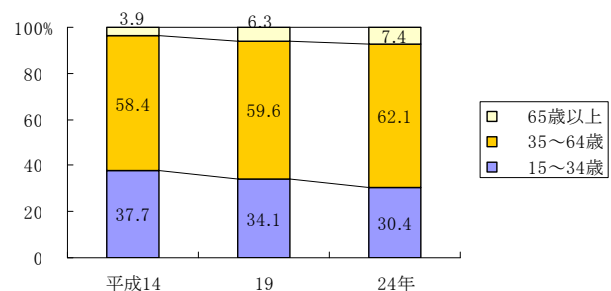


図1-8(2) 年齢階級別非正規の職員・従業員の構成比(女)
(役員を除く)



ウ 「非正規の職員・従業員」の多い産業は「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」など

雇用者（役員を除く）のうち「非正規の職員・従業員」について、産業別にみると、「卸売業、小売業」40万2千人、「宿泊業、飲食サービス業」27万9千人、「医療、福祉」24万4千人などとなっている。

「雇用者（役員を除く）に対する非正規の職員・従業員の構成比（平成24年）」をみると、構成比の高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」69.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」56.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」50.0%、「卸売業、小売業」44.1%などとなっている。（表1-16、図1-9、統計表第14表）

表1-16 主な産業別雇用者数及び非正規の職員・従業員数(役員を除く)

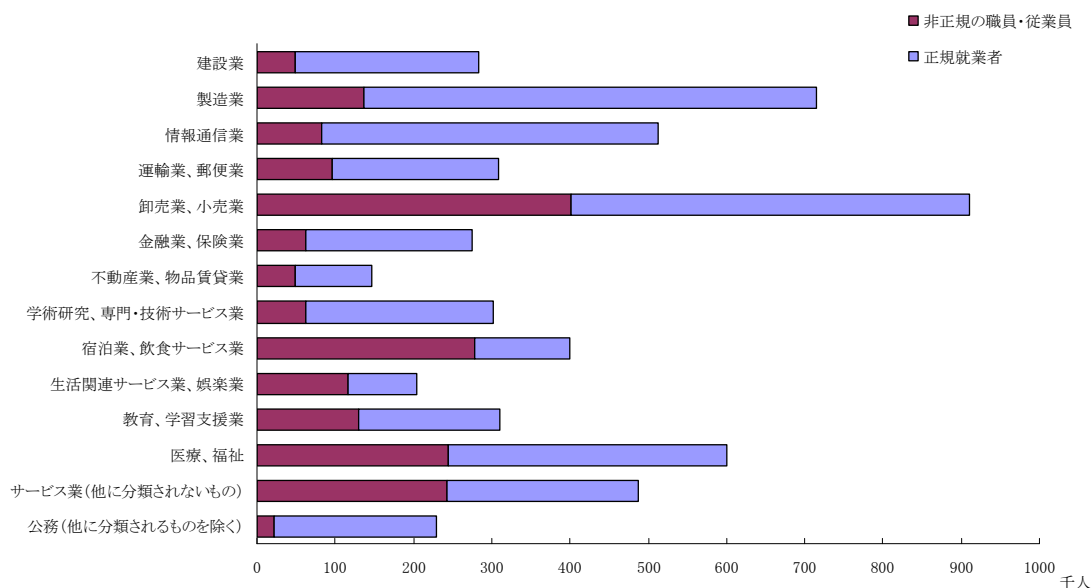
（単位 千人、％）

区 分	平成24年		平成19年		雇用者(役員を除く)に対する非正規の職員・従業員の構成比(平成24年)
	雇用者(役員を除く)	うち非正規の職員・従業員	雇用者(役員を除く)	うち非正規の職員・従業員	
総数	6,057	2,161	5,671	1,973	35.7
建設業	283	49	295	55	17.5
製造業	715	136	652	128	19.1
情報通信業	513	83	481	92	16.1
運輸業、郵便業	308	96	297	96	31.1
卸売業、小売業	910	402	976	401	44.1
金融業、保険業	275	62	271	59	22.4
不動産業、物品賃貸業	146	49	151	55	33.6
学術研究、専門・技術サービス業	301	62	247	57	20.7
宿泊業、飲食サービス業	399	279	377	255	69.9
生活関連サービス業、娯楽業	204	116	202	100	56.8
教育、学習支援業	311	130	284	109	41.7
医療、福祉	600	244	454	176	40.7
サービス業(他に分類されないもの)	487	243	399	197	50.0
公務(他に分類されるものを除く)	229	23	194	22	9.9
分類不能の産業	307	168	313	160	54.5

注1) 表側の各項目については内数である。

注2) 平成19年の「うち非正規の職員・従業員」は「雇用者(役員を除く)」のうち「うち正規の職員・従業員」以外の数である。

図1-9 産業別正規就業者及び非正規の職員・従業員数(役員を除く)



8 高齢者の就業状態

ア 「65歳以上有業者」は69万8千人、平成19年と比べると2万6千人増加

「65歳以上有業者」は69万8千人で、平成19年の67万2千人と比べると2万6千人（対前回増減率3.8%増）増加している。

男女別にみると、男性は41万6千人で平成19年と同数となっており、女性は28万2千人で平成19年の25万6千人と比べると2万6千人（同9.9%増）増加している。

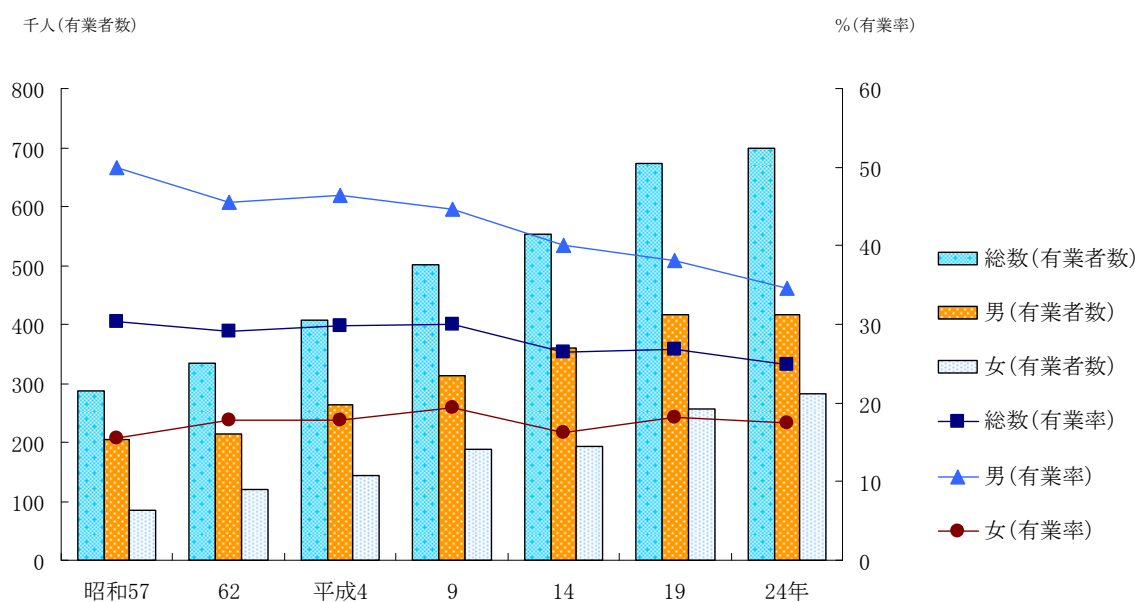
「有業者に占める65歳以上の構成比」は9.5%と平成19年の9.4%より0.1ポイント上昇している。男女別にみると、男性は9.9%と平成19年と同水準となっており、女性は9.0%と平成19年の8.7%より0.3ポイント上昇している。

（表1-17、図1-10、統計表第1・8表）

表1-17 65歳以上の有業者数、有業者に占める65歳以上の有業者の構成比及び有業率の推移

区分		昭和57年	62年	平成4年	9年	14年	19年	24年
65歳以上有業者	総数	288	333	407	502	553	672	698
	男	205	214	263	314	361	416	416
	女	84	119	143	188	192	256	282
有業者に占める 65歳以上の構成比	総数	4.9	5.4	6.1	7.5	8.3	9.4	9.5
	男	5.5	5.5	6.5	7.8	9.1	9.9	9.9
	女	3.9	5.1	5.5	7.0	7.1	8.7	9.0
65歳以上有業者の 増減率	総数	15.7	15.6	22.2	23.3	10.2	21.6	3.8
	男	13.9	4.4	22.9	19.4	15.0	15.3	0.0
	女	21.7	41.7	20.2	31.5	2.1	33.2	9.9
65歳以上有業率	総数	30.3	29.2	29.8	30.0	26.5	26.8	24.8
	男	50.0	45.5	46.4	44.7	40.1	38.0	34.5
	女	15.5	17.8	17.9	19.4	16.2	18.1	17.5

図1-10 65歳以上の有業者数及び有業率の推移



イ 65歳以上の年齢階級別有業者数を平成19年と比べると、「65～69歳」で減少、「70～74歳」、「75歳以上」では増加

65歳以上の年齢階級別有業者は「65～69歳」32万2千人（有業率42.0%）、「70～74歳」20万2千人（同29.0%）、「75歳以上」17万3千人（同12.9%）となっている。平成19年と比べると、「65～69歳」は3千人減少、「70～74歳」は1万1千人増加、「75歳以上」は1万7千人増加している。

男女別にみると、男性は「65～69歳」で減少しているが、「70～74歳」、「75歳以上」では増加している。また、女性は全ての階級で増加している。

（表1-18、図1-11(1)(2)、統計表第1表）

表1-18 65歳以上の年齢階級別有業者数

（単位 千人、%）

区分			総数	65～69歳	70～74歳	75歳以上
有業者	24年	総数	698	322	202	173
		男	416	193	122	102
		女	282	130	81	71
	19年	総数	672	325	191	156
		男	416	201	121	95
		女	256	125	71	61
増減数	総数	25	△3	11	17	
	男	0	△8	1	7	
	女	25	5	10	10	
増減率	総数	3.8	△0.8	5.8	11.0	
	男	0.0	△3.9	0.7	7.6	
	女	9.9	4.3	14.3	16.3	
有業率	24年	総数	24.8	42.0	29.0	12.9
		男	34.5	52.7	38.0	19.6
		女	17.5	32.3	21.3	8.6
	19年	総数	26.8	43.3	28.9	14.2
		男	38.0	56.2	39.3	22.1
		女	18.1	31.6	19.9	9.2

図1-11(1) 65歳以上の年齢階級別有業者の構成比(男)

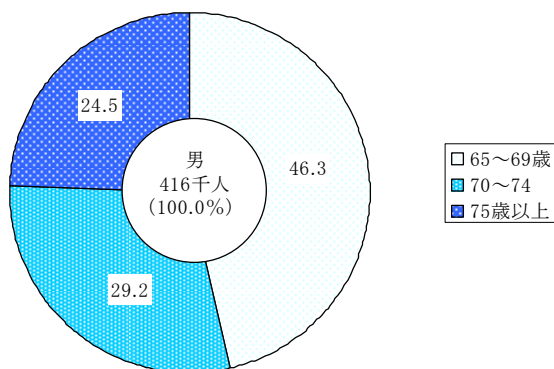
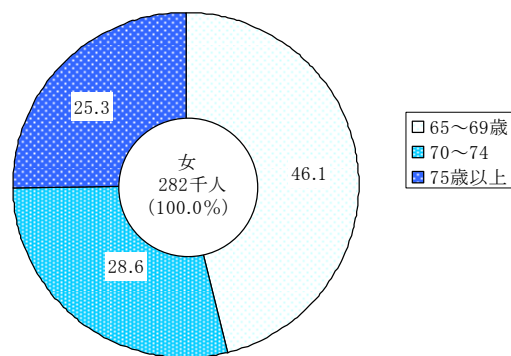


図1-11(2) 65歳以上の年齢階級別有業者の構成比(女)



9 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）

(1) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）は、「200万円未満」が最も多く、次いで「400～699万円」

雇用者について、所得(主な仕事からの年間収入)階級別にみると「200万円未満」177万6千人（構成比26.9%）と最も多く、次いで、「400～699万円」161万1千人（同24.4%）、「200～299万円」108万8千人（同16.5%）などとなっている。

男女別にみると男性は、「400～699万円」115万6千人（同30.8%）、女性は、「200万円未満」125万1千人（同43.8%）と最も多くなっている。（表1-19、統計表第23表）

表1-19 雇用者の所得及び構成比
(単位 千人、%)

区 分		総数	男	女
雇 用 者	総 数	6,610	3,754	2,857
	200万円未満	1,776	525	1,251
	200～299万円	1,088	518	570
	300～399万円	928	548	380
	400～699万円	1,611	1,156	455
	700～999万円	680	561	120
	1000万円以上	418	381	37
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0
	200万円未満	26.9	14.0	43.8
	200～299万円	16.5	13.8	19.9
	300～399万円	14.0	14.6	13.3
	400～699万円	24.4	30.8	15.9
	700～999万円	10.3	14.9	4.2
	1000万円以上	6.3	10.2	1.3

(2) 雇用形態別

ア 「正規の職員・従業員」の所得（主な仕事からの年間収入）は「400～699万円」が最も多く、次いで「300～399万円」

雇用者（役員を除く）のうち「正規の職員・従業員」について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「400～699万円」140万7千人（構成比36.1%）が最も多く、次いで「300～399万円」72万人（同18.5%）となっている。

（表1-20、図1-12、統計表第23表）

イ 「非正規の職員・従業員」の所得（主な仕事からの年間収入）は「200万円未満」が最も多い

雇用者（役員を除く）のうち「非正規の職員・従業員」について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「200万円未満」146万6千人（構成比67.9%）と最も多く、次いで「200～299万円」41万7千人（同19.3%）などとなっている。

また、そのうち「パート、アルバイト」では「200万円未満」が121万1千人（同84.4%）と最も多くなっている。

（表1-20、図1-12、統計表第23表）

表1-20 正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員の所得及び構成比

（単位 千人、%）

区分		24年				19年			
		総数	うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員	うちパート、アルバイト	総数	うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員	うちパート、アルバイト
雇用者	総数	6,610	3,896	2,161	1,434	6,312	3,698	1,762	1,272
	200万円未満	1,776	211	1,466	1,211	1,633	209	1,241	1,090
	200～299万円	1,088	615	417	166	987	564	317	135
	300～399万円	928	720	145	25	873	660	113	21
	400～699万円	1,611	1,407	94	9	1,615	1,367	69	9
	700～999万円	680	594	-	-	670	560	-	-
	1000万円以上	418	296	-	-	428	274	-	-
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	200万円未満	26.9	5.4	67.9	84.4	25.9	5.6	70.4	85.7
	200～299万円	16.5	15.8	19.3	11.5	15.6	15.3	18.0	10.6
	300～399万円	14.0	18.5	6.7	1.7	13.8	17.8	6.4	1.6
	400～699万円	24.4	36.1	4.4	0.6	25.6	37.0	3.9	0.7
	700～999万円	10.3	15.2	-	-	10.6	15.1	-	-
	1000万円以上	6.3	7.6	-	-	6.8	7.4	-	-

注1)平成19年の「非正規の職員・従業員」の数値については、パート・アルバイト・労働者派遣事業所の派遣社員・契約社員を合計したものである。

注2)「うち非正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」の「400～699万円」については、「400～499万円」と「500万円以上」の合計である。

図1-12 正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員の所得の構成比

